

## 平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社ザイオン

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 2338

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zion-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 川嶋 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役ビジネス開発グループ統括マネージャー

氏名 村山 雅経 TEL(03)5425 - 2477

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 20 日

配当支払開始予定日 ---

定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 19 年 2 月期の業績(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	1,359	41.5	22	89.0	29	86.4
18 年 2 月期	2,324	100.8	206		220	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	12	91.5	448 02	447 85	0.7	1.3	2.2
18 年 2 月期	150	855.3	5,256 00	5,250 85	8.1	9.9	9.5

(注) 期中平均株式数 19 年 2 月期 28,580 株 18 年 2 月期 28,580 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19 年 2 月期	2,093		1,937		92.6	67,790 78
18 年 2 月期	2,502		1,924		76.9	67,342 76

(注) 期末発行済株式数 19 年 2 月期 28,580 株 18 年 2 月期 28,580 株

期末自己株式数 19 年 2 月期 245 株

18 年 2 月期 245 株

### 2. 20 年 2 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	397	4	118
通期	807	43	166

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,808 円 26 銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期						
19 年 2 月期(実績)						
20 年 2 月期(予想)						

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1	現金及び預金	1,147,609		1,074,594	
2	売掛金	125,082		211,650	
3	仕掛品	399,392		788	
4	貯蔵品	8,169		7,714	
5	前払費用	22,061		30,605	
6	未収法人税等			32,405	
7	その他	11,440		4,156	
	<b>流動資産合計</b>	<b>1,713,756</b>	<b>68.5</b>	<b>1,361,914</b>	<b>65.1</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1)	建物	20,035		17,168	
(2)	工具器具及び備品	7,868		5,697	
	<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,903</b>	<b>1.1</b>	<b>22,865</b>	<b>1.1</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
(1)	商標権	583		483	
(2)	ソフトウェア	401		785	
(3)	その他	76		76	
	<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,061</b>	<b>0.0</b>	<b>1,345</b>	<b>0.0</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1)	投資有価証券	0			
(2)	関係会社株式	652,806		652,806	
(3)	長期前払費用	39,412		15,764	
(4)	保険積立金	29,103			
(5)	差入保証金	38,558		38,378	
	<b>投資その他の資産合計</b>	<b>759,880</b>	<b>30.4</b>	<b>706,950</b>	<b>33.8</b>
	<b>固定資産合計</b>	<b>788,845</b>	<b>31.5</b>	<b>731,161</b>	<b>34.9</b>
	<b>資産合計</b>	<b>2,502,602</b>	<b>100.0</b>	<b>2,093,075</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	471,026		123,938	
2 未払金		13,082		2,394	
3 未払費用		3,549		3,440	
4 未払法人税等		75,958			
5 未払消費税等				9,019	
6 繰延税金負債				1,743	
7 前受金		1,450		100	
8 預り金		2,684		1,709	
流動負債合計		567,751	22.7	142,345	6.8
固定負債					
1 繰延税金負債		1,197		598	
2 退職給付引当金		8,997		12,671	
固定負債合計		10,194	0.4	13,269	0.6
負債合計		577,946	23.1	155,615	7.4

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年2月28日現在)		当事業年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	983,800	39.3		
資本剰余金					
1 資本準備金		774,915			
資本剰余金合計		774,915	31.0		
利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		2,693			
2 当期末処分利益		217,147			
利益剰余金合計		219,840	8.8		
自己株式	4	53,900	2.2		
資本合計		1,924,656	76.9		
負債及び資本合計		2,502,602	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	2			983,800	47.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				774,915	
資本剰余金合計				774,915	37.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金				897	
繰越利益剰余金				231,747	
利益剰余金合計				232,645	11.1
4 自己株式	4			53,900	2.5
株主資本合計				1,937,460	92.6
純資産合計				1,937,460	92.6
負債及び純資産合計				2,093,075	100.0

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		2,324,458	100.0	1,359,488	100.0
売上原価	3	1,901,901	81.8	1,147,153	84.4
売上総利益		422,556	18.2	212,334	15.6
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		60,699		55,971	
2 給与手当		31,139		25,696	
3 退職給付費用		498		1,569	
4 法定福利費		5,366		3,136	
5 福利厚生費		965		892	
6 販売促進費		20,442		22,092	
7 広告宣伝費		3,255		2,434	
8 接待交際費		1,694		1,761	
9 旅費交通費		2,871		2,776	
10 通信費		2,259		2,046	
11 消耗品費		3,690		2,268	
12 賃借料		17,308		16,296	
13 保険料		1,453		1,200	
14 研究開発費	1	16,657		16,153	
15 減価償却費		5,548		4,313	
16 租税公課		7,431		5,851	
17 支払報酬		12,216		11,836	
18 支払手数料		15,419		8,631	
19 その他		7,433		4,704	
販売費及び一般管理費計		216,353	9.3	189,633	13.9
営業利益		206,203	8.9	22,701	1.7
営業外収益					
1 受取利息		135		678	
2 為替差益		3,187			
3 業務受託収入	3	10,000		10,200	
4 雑収入		823		347	
営業外収益合計		14,146	0.6	11,225	0.8
営業外費用					
1 加算税等				3,958	
2 雑損失		8			
営業外費用合計		8	0.0	3,958	0.3
経常利益		220,341	9.5	29,967	2.2

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	2	215		141	
2 保険解約損				2,381	
特別損失合計		215	0.0	2,522	0.2
税引前当期純利益		220,125	9.5	27,445	2.0
法人税、住民税 及び事業税		70,508		1,050	
過年度法人税等				12,445	
法人税等調整額		598		1,144	
当期純利益		150,216	6.5	12,804	0.9
前期繰越利益		66,931			
当期未処分利益		217,147			

## (3)利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (株主総会承認 平成18年5月24日)	
	区 分	金 額	
当期末処分利益			217,147
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		897	897
合計			218,045
次期繰越利益			218,045

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高	983,800	774,915	2,693	217,147	53,900	1,924,656
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩(前期分)			897	897		
特別償却準備金の取崩(当期分)			897	897		
当期純利益				14,547		12,804
事業年度中の変動額合計			1,795	16,343		12,804
平成19年2月28日 残高	983,800	774,915	897	233,490	53,900	1,937,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～18年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア については、見込販売有効期間 (3年)、自社利用目的のソフ トウェアについては、自社にお ける見込利用可能期間(5年) に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～18年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェア については、自社における見込 利用可能期間(5年)に基づく 定額法
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、期末における退職給付債務の 見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左  退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左

#### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,937,460千円であります。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「支払手数料」の金額は、10,035千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,463千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
<p>1 担保提供資産 定期預金 100,000千円 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。</p>	<p>1 —————</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 115,000株 発行済株式総数 普通株式 28,825株</p>	<p>2 —————</p>
<p>3 減価償却累計額 建物 26,974千円 工具器具及び備品 38,878千円</p>	<p>3 減価償却累計額 建物 29,841千円 工具器具及び備品 39,652千円</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式245株であります。</p>	<p>4 —————</p>
<p>5 関係会社に対する負債 買掛金 92,601千円</p>	<p>5 関係会社に対する負債 買掛金 47,048千円</p>
<p>6 平成16年5月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 122,414千円</p>	<p>6 —————</p>
<p>7 —————</p>	<p>7 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 16,657千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 16,153千円
2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 215千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 141千円
3 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおり であります。 外注費 486,510千円 業務受託収入 10,000千円	3 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおり であります。 外注費 287,131千円 業務受託収入 10,200千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	245			245
合計	245			245

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>6,919千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,200千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>96,827千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>3,598千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>648千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>433千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>115,627千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>115,627千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>1,197千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,197千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,197千円</td></tr></table>	未払事業税	6,919千円	投資有価証券評価損	7,200千円	関係会社株式評価損	96,827千円	退職給付引当金	3,598千円	ソフトウェア除却損	648千円	その他	433千円	繰延税金資産小計	115,627千円	評価性引当額	115,627千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	1,197千円	繰延税金負債合計	1,197千円	繰延税金負債の純額	1,197千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>13,774千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>96,827千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>5,068千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>60千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>115,731千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>115,731千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>未収事業税</td><td>1,743千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>598千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,341千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>2,341千円</td></tr></table>	繰越欠損金	13,774千円	関係会社株式評価損	96,827千円	退職給付引当金	5,068千円	その他	60千円	繰延税金資産小計	115,731千円	評価性引当額	115,731千円	繰延税金資産合計	千円	未収事業税	1,743千円	特別償却準備金	598千円	繰延税金負債合計	2,341千円	繰延税金負債の純額	2,341千円
未払事業税	6,919千円																																														
投資有価証券評価損	7,200千円																																														
関係会社株式評価損	96,827千円																																														
退職給付引当金	3,598千円																																														
ソフトウェア除却損	648千円																																														
その他	433千円																																														
繰延税金資産小計	115,627千円																																														
評価性引当額	115,627千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
特別償却準備金	1,197千円																																														
繰延税金負債合計	1,197千円																																														
繰延税金負債の純額	1,197千円																																														
繰越欠損金	13,774千円																																														
関係会社株式評価損	96,827千円																																														
退職給付引当金	5,068千円																																														
その他	60千円																																														
繰延税金資産小計	115,731千円																																														
評価性引当額	115,731千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
未収事業税	1,743千円																																														
特別償却準備金	598千円																																														
繰延税金負債合計	2,341千円																																														
繰延税金負債の純額	2,341千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>評価性引当金増減額</td><td>9.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.0%	評価性引当金増減額	9.6%	住民税均等割等	0.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>評価性引当金増減額</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.4%</td></tr></table>	法定実効税率	40.0%	評価性引当金増減額	0.4%	住民税均等割等	3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																								
法定実効税率	40.0%																																														
評価性引当金増減額	9.6%																																														
住民税均等割等	0.4%																																														
その他	1.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																														
法定実効税率	40.0%																																														
評価性引当金増減額	0.4%																																														
住民税均等割等	3.5%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%																																														
その他	1.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																														

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
1株当たり純資産額	67,342円76銭	1株当たり純資産額	67,790円78銭
1株当たり当期純利益	5,256円00銭	1株当たり当期純利益	448円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,250円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	447円85銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)	当事業年度末 (平成19年 2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)		1,937,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,937,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		28,580

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
当期純利益(千円)	150,216	12,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,216	12,804
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,580
普通株式増加数(株)	28	11
(うち新株予約権)	(28)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 1種類(新株予約権の数 17個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
	<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会の決議において、連結子会社株式の売却について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社株式売却の内容</p> <p>当社は、連結子会社であるキヤル株式会社より、当社が保有する当該子会社株式の一部を、同社自己株式として買い受けたい旨の要請を受け、当社は保有する当該子会社株式を売却することを決議いたしました。この結果、当社の株式取得原価と売却価額との差額を株式の売却益として計上することとなりました。</p> <p>(2) 株式売却の概要</p> <table data-bbox="826 913 1377 1084"><tr><td>売却日</td><td>平成19年4月23日</td></tr><tr><td>売却株数</td><td>1,700株</td></tr><tr><td>売却前株数</td><td>2,220株</td></tr><tr><td>売却後株数</td><td>520株</td></tr><tr><td>子会社株式売却益</td><td>139,740千円</td></tr></table>	売却日	平成19年4月23日	売却株数	1,700株	売却前株数	2,220株	売却後株数	520株	子会社株式売却益	139,740千円
売却日	平成19年4月23日										
売却株数	1,700株										
売却前株数	2,220株										
売却後株数	520株										
子会社株式売却益	139,740千円										

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動（平成 19 年 5 月 23 日付予定）

新任取締役候補

藤堂 裕隆 （現 セブンシーズホールディングス株式会社 取締役副社長）

田代 彰彦

アルフレッド・ロディ （現 DR Fortress LLC 代表取締役社長）

上記、取締役候補者は会社法施行規則第 2 条 15 号に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役

佐藤 完

岩淵 勲

須田 巧

新任監査役候補

岩淵 勲 （現 当社取締役）

退任予定監査役

上田 拓右